# ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド

**愛称：パワテク**

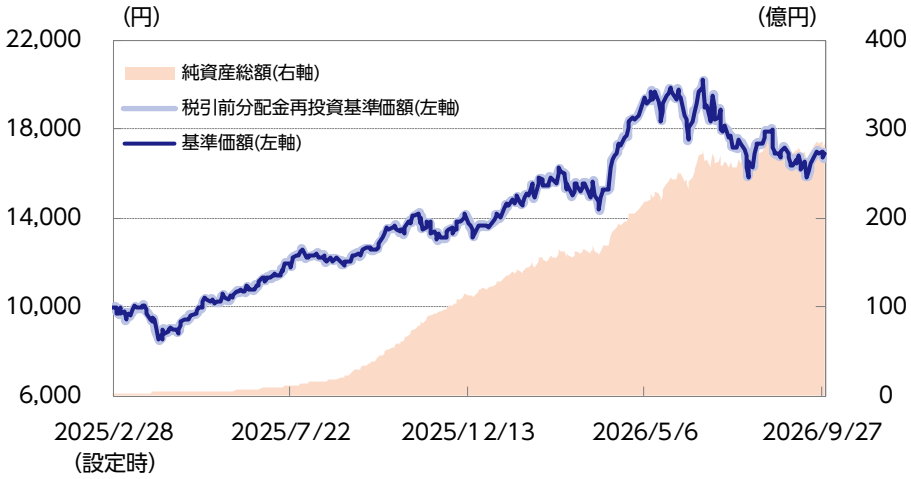
追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート

2026 年 9 月 末 現 在

## 運　用　実　績

### 基準価額・純資産の推移




### 基準価額および純資産総額

| | | |
|---|---|---|
| 基準価額 | | 16,897円 |
| | 前月末比 | 26円 |
| 純資産総額 | | 284億円 |

### 分配の推移（1万口当り、税引前）

| | | |
|---|---|---|
| 第1期 | 2025年07月 | 0円 |
| 第2期 | 2026年07月 | 0円 |
| 第3期 | 2027年07月 | － |
| 第4期 | 2028年07月 | － |
| 第5期 | 2029年07月 | － |
| 第6期 | 2030年07月 | － |
| 第7期 | 2031年07月 | － |
| 直近1年間累計 | | 0円 |
| 設定来累計額 | | 0円 |

### 基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ファンド | 0.2% | －9.8% | 17.9% | 34.3% | － | 69.0% |

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

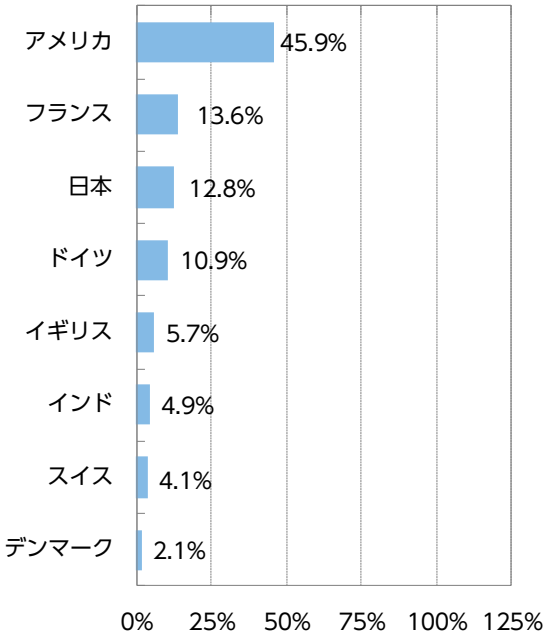
## マザーファンドの状況

### 組入比率

| | |
|---|---|
| 株式等 | 94.0% |
| 現金、その他 | 6.0% |

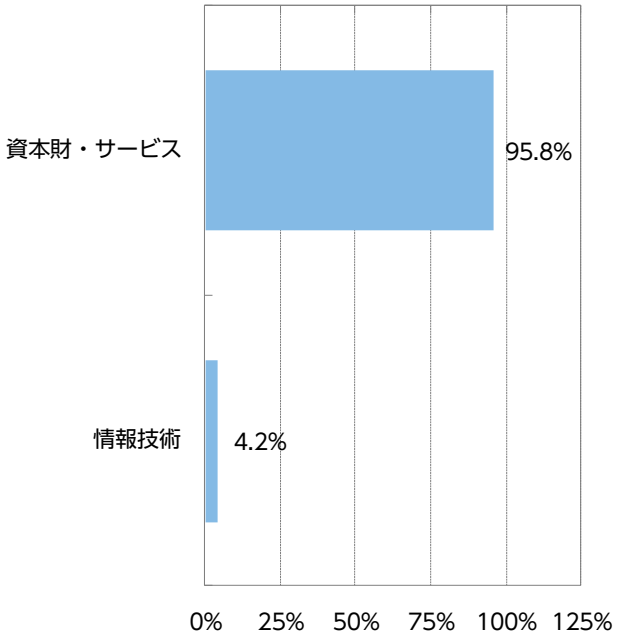
※対純資産総額比

### 国・地域別組入比率



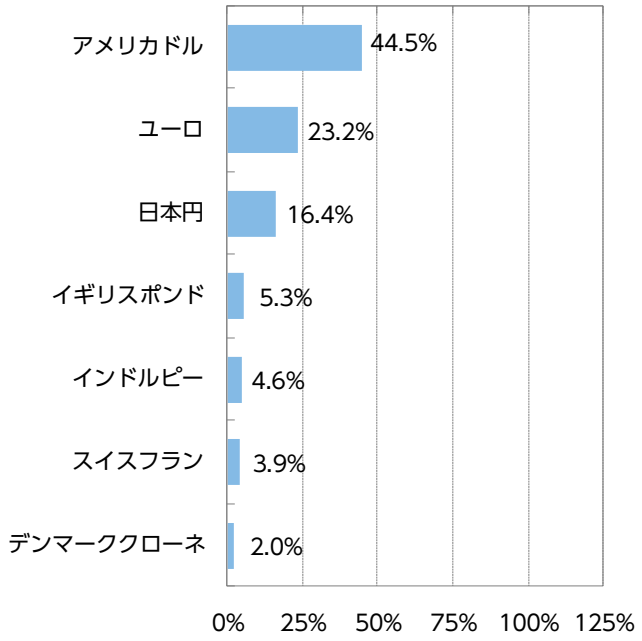

※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

### 業種別組入比率




※対組入株式等評価額比
※業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。以下同じです。

### 通貨別組入比率




※対純資産総額比

組入上位10銘柄　（銘柄数：34）

| | 銘柄 | 国・地域 | 業種 | 比率 | 銘柄解説 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ＧＥベルノバ | アメリカ | 資本財・サービス | 7.9% | 2024年に米ゼネラル・エレクトリック（GE）が発電部門を分割し、誕生。ガスタービン、蒸気タービン、原子炉、水力タービン、風力タービンなどの発電設備を提供する。 |
| 2 | ブルーム・エナジー | アメリカ | 資本財・サービス | 6.6% | 施設内に発電設備を併設するオンサイト発電向けの独自の固体酸化物燃料電池技術を基盤に、環境負荷の低い分散型発電システムを提供する電力機器メーカー。 |
| 3 | シーメンス・エナジー | ドイツ | 資本財・サービス | 6.3% | エネルギー技術のグローバルリーダー。2020年にシーメンスの発電、オイル＆ガス事業、高圧送電事業および関連サービスを分社化し、誕生。従来の電力から再生可能エネルギー、グリッド（送配電系統）技術から貯蔵、複雑な産業プロセスの電化まで、エネルギー業界全体で事業を展開。 |
| 4 | バーティブ・ホールディングス | アメリカ | 資本財・サービス | 6.0% | 世界をリードするデジタルインフラの総合プロバイダー。2017年にエマソンネットワークパワーから社名変更。データセンター向けの電源装置やスイッチ、冷却装置を製造。 |
| 5 | 三菱電機 | 日本 | 資本財・サービス | 5.1% | 家電製品から産業機器、社会インフラなど幅広い製品を提供。電力・熱の最適運用サービスを提供することで、エネルギー需要の高精度予測と予測値に基づいた電力・熱のシステム全体の最適運転を実現し、顧客の脱炭素化に貢献。 |

※対組入株式等評価額比

| | 銘柄 | 国・地域<br>業種 | 比率 | 銘柄解説 |
|---|---|---|---|---|
| 6 | イートン | アメリカ<br>資本財・サービス | 5.0% | インテリジェント・パワー・マネジメント会社。顧客の電力管理を支援するというコミットメントを指針としている。同社のエネルギー効率の高い製品とサービスは、顧客の電力、水力、機械動力のパワーマネジメントにおける信頼性、効率性、安全性、持続可能性を高めることに貢献、また電力使用の効率性を高めるツールも提供。 |
| 7 | シュナイダーエレクトリック | フランス<br>資本財・サービス | 4.8% | グローバルな産業テクノロジーのリーダー。デジタル技術を生かしたエネルギーマネジメントに経営の軸足をおいており、電化、自動化、デジタル化における世界トップクラスの専門知識を、スマート化された製造業、レジリエント（強じん）なインフラ、未来仕様のデータセンター、インテリジェントなビル、直観的なホームオートメーションなどに提供。 |
| 8 | 日立製作所 | 日本<br>資本財・サービス | 4.7% | 2020年にスイスの重電大手ABBから電力システム事業を買収し、現在日立エナジーとして事業を展開。クリーンなエネルギーシステムを実現するための技術とマーケットのグローバルリーダーとなっている。日立エナジーは高圧直流送電（HVDC）システムで世界首位のシェアを持ち、親会社である同社のITと組み合わせてより効率的な運用が可能な送配電網を構築。 |
| 9 | シーメンス | ドイツ<br>資本財・サービス | 4.6% | エレクトロニクス、オートメーション、およびデジタル化の分野における世界有数のテクノロジー企業。最新のスマートグリッドや配電システムの設計・構築・運用・保守を行う。 |
| 10 | エマソン・エレクトリック | アメリカ<br>資本財・サービス | 4.6% | オートメーション技術のグローバルリーダー。電力や再生可能エネルギーにおける生産性、安全性、信頼性を向上させるソリューションを提供。クリーンエネルギーの製造・貯蔵・輸送・送電などのプロセス効率化を支援して脱炭素型への転換に貢献。 |

※対組入株式等評価額比

## 当月の市況動向

当月の世界株式市場は、世界的な政情不安や金利上昇が嫌気され、下落しました。

前半は、8月の米雇用統計やインフレ指標の上振れで当月開催の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での利上げ観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の上昇によるインフレ加速懸念に加え、人工知能（ＡＩ）開発の進展が鈍化するとの懸念も台頭し、下落しました。

後半は、米メタが公開した個人向けＡＩエージェントへの関心の高まりがＡＩ・データセンター関連銘柄への物色につながり、特に半導体関連銘柄などがけん引する形で持ち直しました。しかし、日米欧の主要中央銀行がそろって政策金利の引き上げを実施したことや、米景気の堅調さを受けた追加利上げ観測の高まり、フランスの政治・財政不安など世界的な金利上昇圧力が重荷となり、株式市場の上値は重いまま、月末を迎えました。

為替は、日米金融当局による円安是正への言及や、国内外の金利上昇を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高となりました。

## ファンドの状況

当月の基準価額は上昇しました。

当月は、米メタが公開した買い物などを代行する個人向けＡＩエージェントへの関心の高まりを受けて、データセンターインフラ関連銘柄が物色されたことなどが、当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。個別銘柄では、電力機器メーカーであるアメリカのブルーム・エナジーが最もプラスに寄与しました。当月に米国を代表する株価指数であるＳ＆Ｐ500種株価指数への採用が発表されたことや、同社が創立25周年を迎えて行った投資家向け説明会を受けて、成長見通しや事業規模拡大に向けた実行力への好意的な評価が広がったことなどにより、株価が上昇しました。

## 今後の見通しと運用方針

当月、米メタが米国やカナダで提供を開始した個人向けＡＩエージェント「Muse」が大きな話題となっています。ＡＩが利用者の代わりにネット上で商品購入や飲食店予約などの作業を自動で完了できることが特徴です。このような自律的に作業を行うＡＩエージェントの普及で、ＡＩの軸足は大量のデータからパターンや特徴を学ぶ「学習」から、学習で得た成果を活用する「推論」の日常的な利用へと急速に移行しています。対話型ＡＩでは1回のユーザー入力に対して1回の回答出力で処理が完了しますが、ＡＩエージェントでは1つの命令から自律的にタスクを完遂しようとするため、内部で莫大（ばくだい）な計算処理が発生します。そのため、データセンターの設備稼働率が跳ね上がり、サーバー自体の電力だけでなく、冷却システムに必要な電力も増大します。韓国科学技術院（ＫＡＩＳＴ）の研究では、ＡＩエージェントへのクエリ（処理要求）1件あたりの電力消費量が対話型ＡＩの最大136.5倍にのぼるとの調査結果を発表しています。消費電力を削減する取り組みが進められているものの、技術と運用の工夫でいかに電力効率を高め、必要な電力を確保していくことが、ＡＩエージェント普及を左右するカギとなる見込みです。

ポートフォリオのリスクコントロールとしては、トランプ米政権による関税政策の影響を念頭に置いた上で、米国、欧州、アジアの各地域のバランスを重視したいと考えています。今後は、多くの企業とのミーティングを重ねながら、サプライチェーン（供給網）への影響度を確認した上で、慎重なポートフォリオ管理を継続してまいります。

当ファンドは、電力の需要と供給のギャップを迅速に調整できる企業群を中心に、テクノロジーの進化を見極め、中長期的な視点で投資する方針です。急拡大するＡＩ関連需要や電気自動車の普及などを背景に、多くの製品・サービスにとって「電気は必須のエネルギー」となっており、電力需要の見通しは右肩上がりとなっています。銘柄選別としては、電力供給力を急速に向上させることが難しい環境下で、電力消費を柔軟にコントロールする技術等に大きな進化余地があると考えており、新たな技術の収益性を確認しながら、投資可否を判断します。

投資においては、「良い技術、革新的な技術だから投資する」のではなく、「収益を上げられる技術であること」を確認しながら、投資銘柄を選別することが重要と考えています。これらの電力コントロール技術は、特定の企業あるいは国が独占する技術ではなく、世界中に散らばっていますので、先入観を持たず、特定の企業への投資にこだわらず、広い視野と機動的な調査を通じて、投資候補を拡大させる方針です。投資先企業群と直接ミーティングを行い、定点観測を繰り返しながら、企業の業績・技術をモニターしていきます。

この電力の需給ギャップを埋める技術そのものは、短期間で普及するものではなく、中長期的に普及していくものと考えられます。したがって、ポートフォリオを構築する際も、短期的な視点で株価水準を判断し売買することはせず、中長期的な業績改善シナリオを持ち、着実な収益の拡大が中長期的に期待できるかどうか、という視点を重視したいと考えています。

今後も長期的な成長と企業価値向上が期待できる銘柄への選別投資を進めてまいります。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年3月31日時点

| | |
|---|---|
| 運用責任者 | 三国 公靖※ |
| 経験年数 | 37年 |
| 運用担当部 | 株式運用部 |

※当ファンドの運用は三国公靖氏を運用責任者とするチームにて運営しております。

## ファンドの特色

①「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式を主な投資対象とします。
②徹底した調査・分析を通じて、株価の上昇が期待される銘柄を厳選します。
③外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※は行いません。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

**基準価額の変動要因**

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

**主な変動要因**

| | |
|---|---|
| 株式投資リスク | 株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。 |
| 為替変動リスク | 原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。 |
| カントリーリスク | 外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。 |
| 流動性リスク | 市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 |

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

●ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。

●新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときは、ファンドの購入・換金の申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込みの受付けを取消すことがあります。
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。

## その他の留意点

### 分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

## 手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

### お申込みメモ

| | | |
|---|---|---|
| 購入時 | 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。 |
| | 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金時 | 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| | 換金代金 | 換金申込受付日から起算して、原則として６営業日目からお支払いします。 |
| 申込について | 申込締切時間 | 原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| | 申込不可日 | ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。<br>海外休日カレンダー：https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg01 |
| 決算・分配 | 決算日 | 7月14日（該当日が休業日の場合は翌営業日） |
| | 収益分配 | 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。 |
| その他 | 信託期間 | 2045年7月14日まで（設定日：2025年2月28日） |
| | 繰上償還 | 委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。 |
| | 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>配当控除、益金不算入制度の適用はありません。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。<br>詳しくは、販売会社にお問合せください。 |

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

## ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---|---|---|
| 購入時 | 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。<br>※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金時 | 信託財産留保額 | ありません。 |
| **投資者が信託財産で間接的に負担する費用** | | |
| 毎日 | 運用管理費用（信託報酬） | ファンドの純資産総額に**年率1.7875%（税抜1.625%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 |
| | 監査費用 | ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 |
| 随時 | その他の費用・手数料 | 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 |

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
  詳しくは、販売会社にお問合せください。
- 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

| 委託会社【ファンドの運用の指図を行います】 | ファンドに関するお問合せ先 |
|---|---|
| ニッセイアセットマネジメント株式会社<br>金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号<br>加入協会：一般社団法人資産運用業協会 | ニッセイアセットマネジメント株式会社<br>コールセンター　0120-762-506<br>9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）<br>ホームページ　https://www.nam.co.jp/ |
| 受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】 | |
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 | |

## ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

| 取扱販売会社名 | 金融商品取引業者 | 登録金融機関 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 一般社団法人日本STO協会 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| あかつき証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | ○ | | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ | | |
| 株式会社しん証券さかもと | ○ | | 北陸財務局長(金商)第5号 | ○ | | | | |
| 大山日ノ丸証券株式会社 | ○ | | 中国財務局長(金商)第5号 | ○ | | | | |
| 中銀証券株式会社 | ○ | | 中国財務局長(金商)第6号 | ○ | | | ○ | |
| 西日本シティＴＴ証券株式会社 | ○ | | 福岡財務支局長(金商)第75号 | ○ | | | | |
| 株式会社あいち銀行 | | ○ | 東海財務局長(登金)第12号 | ○ | | ○ | | |
| 株式会社三十三銀行 | | ○ | 東海財務局長(登金)第16号 | ○ | | | | |
| 株式会社中国銀行 | | ○ | 中国財務局長(登金)第2号 | ○ | | ○ | | |
| 株式会社富山第一銀行 | | ○ | 北陸財務局長(登金)第7号 | ○ | | | | |
| ニッセイアセットマネジメント株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第369号 | | ○ | | | |